

2018年6月1日

みずほディーラーズアイ (2018年6月号)

みずほ銀行

目次

米ドル相場	2	韓国ウォン相場	9
ユーロ相場	4	台湾ドル相場	10
英ポンド相場	6	香港ドル相場	11
豪ドル相場	7	中国人民元相場	12
カナダドル相場	8	シンガポールドル相場	13
		タイバーツ相場	14
		マレーシアリング相場	15
		インドネシアルピア相場	16
		フィリピンペソ相場	17
		インドルピー相場	18

*見通しは各ディーラーのビューに基づきます。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。

米ドル相場

予想レンジ: USD/JPY 105.00 ~ 111.00

国際為替部 為替営業第二チーム 佐藤 雅英

先月の為替相場

5月のドル/円相場は、米中通商摩擦懸念の後退や地政学リスクの緩和を背景に上昇後、イタリア政局の混迷を受けたリスク回避志向の高まりに下落した。

月初1日に109円台前半でオープンしたドル/円は、ドル全面高の動きに、2日にかけて110円台前半まで上昇した。しかし3日には、米中通商摩擦への懸念の高まりに加え、米4月ISM非製造業景況指数が事前予想を下回ると108円台後半まで下落。4日は米4月雇用統計で、非農業部門雇用者数、平均時給がともに市場予想を下回り、108円台半ばまで下落した。

7日は109円丁度を挟んで小動きに推移後、8日にトランプ政権がイラン核合意からの離脱を正式に表明すると、108円台後半まで下落した。しかし9日に米10年債利回りが3%を上回る展開に、10日にかけて110円台前半まで上昇。その後、米4月消費者物価指数が総合・コアともに事前予想を下回ると109円台前半まで急落し、11日は同レベルで動意なく推移した。

14日は、ロス商務長官が「EUとの間で6月1日までに合意がなければ鉄鋼・アルミニウムに制裁関税を適用する」と発言したことからユーロが下落し、ドル買い優勢地合いになると109円台後半まで上昇した。15日は、5月NY連銀製造業景況指数が予想を上回ったことや米4月小売売上高で3月分が上方修正されたことを受けて、110円台半ばまで上伸。17日には、5月フィラデルフィア連銀景況指数が予想を大きく上回ると、18日にかけて111円台前半まで上昇した。

21日は、週末の米中通商交渉で中国が輸入を増やすことを約束との報道に月高値111.39円をつけたが、同レベルでは売り意欲も強く、22日にかけて上値重く推移した。23日は前日の米韓首脳会談でトランプ大統領が米朝首脳会談の延期を示唆すると109円台後半まで下落。24日には、トランプ大統領が自動車関連製品の輸入に対し追加関税の賦課を検討していると発表したことや、トランプ大統領が米朝首脳会談の中止を公表すると108円台後半まで下落した。25日は米国3連休を控え短期筋のドル/円のショートポジションの巻き戻しに109円台後半を回復した。

28日は、ロンドン及びニューヨーク市場休場で動意無く推移した後、29日にはイタリア政局の混迷を受けたリスク回避志向の高まりに月安値108.12円まで下落。30日は109円台前半まで戻す局面も見られたが、31日にかけて上値重く推移した。

今月の見通し

6月のドル/円相場は上値の重い展開を予想する。

5月のドル/円相場は米10年債利回りが3%台を示現する等、ドルの支援材料が相応にあったものの、テクニカル的な節目と見られた111円台半ばを前に失速し、トレンド転換に失敗した。

6月も「地政学リスクの行方」や「米通商政策」が重要テーマとなることに加え、「イタリア政局」もリスク志向に影響を与える観点で注目となる。

「地政学リスクの行方」については、12日に予定されていた米朝首脳会談が中止となる一方、引き続き開催を模索する動きもあり、先行き不透明感が漂っている。仮に首脳会談の実現にこぎつけたとしても、核放棄に向けた合意に至るかが重要であり、地政学リスクの緩和に対する過度な期待は禁物だろう。

「米通商政策」については、中国が米国からの輸入を増やすことを約束したことで先行きに対する楽観的な見方が台頭している。しかし、日米通商に関する閣僚級協議が月内にも開始する可能性があり、通商政策の焦点が日本に当たった場合は、円買いに作用するリスクに留意する必要がある。

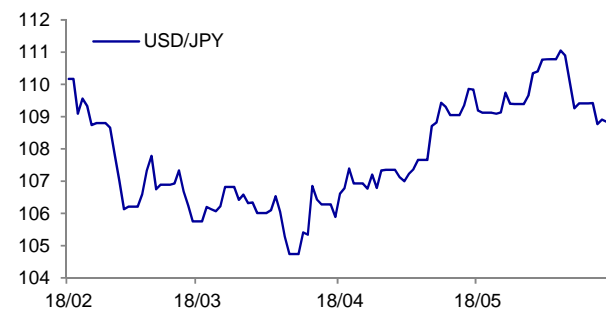
加えて、米経済指標にも注意が必要だ。最近発表された一連の米経済指標はまちまちの内容となっており、米経済に以前のような勢いは感じられない。トランプ政権の政策に対する先行き不透明感が、企業の投資活動に影響を与え始めた可能性がある。経済指標が事前予想を下回るケースが増えれば、ドル/円の下押し要因となりそうだ。

また、12～13日にはFOMCが開催される。0.25%の利上げがコンセンサスとなっているが、市場では織り込み済みであり、利上げそのものの市場への影響は限定的だろう。注目は年内の利上げ見込み回数が4回となるかに加え、米インフレ及び景気見通しにある。前回FOMCの議事要旨がハト派と捉えられ、ドル売りで反応したことは記憶に新しい。市場の目線が高い中、今回のFOMCの結果がハト派と捉えられれば、ドル売りで反応しそうだ。

なお、「イタリア政局」次第では、リスク資産に大幅に調整が入る可能性があり、こちらも円高要因として作用することも踏まえれば、6月のドル/円相場は、上値の重い展開を予想したい。

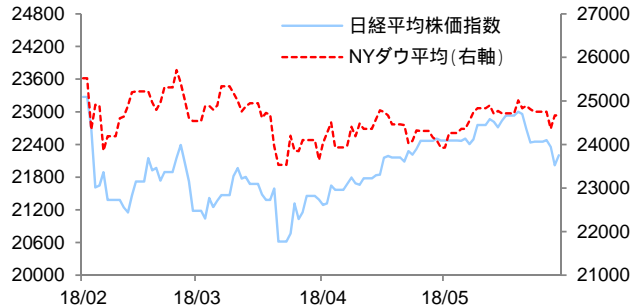
為替の動き

(資料)ブルームバーグ



株価指数の動き

(資料)ブルームバーグ



先月の注目イベント

(資料)ブルームバーグ

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
5/1	米ISM製造業景況指数	4月	58.5	57.3	59.3
5/3	米ISM非製造業景況指数	4月	58.0	56.8	58.8
5/4	非農業部門雇用者数変化	4月	193K	164K	103K
5/4	米失業率	4月	4.0%	3.9%	4.1%
5/4	米平均時給(前年比)	4月	2.7%	2.6%	2.7%
5/10	米消費者物価指数(前年比)	4月	2.5%	2.5%	2.4%
5/15	米小売売上高(前月比)	4月	0.3%	0.3%	0.6%
5/16	米住宅着工件数	4月	1310K	1287K	1319K
5/30	米GDP(年率/前期比)	1Q	2.3%	2.2%	2.3%

お客さま各位

ここではレポートの一部をご紹介します。
しています。

レポート全ページをご希望の方は、
お取引いただいているみずほ銀行の
お取扱店、またはお取引担当部まで
お問い合わせください。

以上